

# 明日の豊かな生活をうみだす 地域社会の実現を



▲3月定例県議会

三月定例県議会は、新年度当初予算案の  
とおり可決されました。  
当初予算案の編成に当たっては、現下の  
厳しい財政状況を勘案し、財政の健全性にも  
配慮しつつ、地方債の積極的な活用を図り、  
他方、一般行政経費の徹底した抑制を行  
い、財源の効率的、重点的な配分を図る  
ことにしました。公共事業については、積  
極的な推進を図り、「社会基盤」並びに  
「生活環境」の整備を行うとともに景気の  
着実な回復を図ります。また、本県農業の  
当面する最大の課題は、米の生産調整です  
が、水田利用の再編に万全を期します。こ  
のほか、「県民福祉の増進」並びに「教育  
文化の振興」についても、きめ細かい施策  
を展開します。これら諸般の施策を推進し  
明日の豊かな生活をうみだす活力ある地域  
社会の実現に一層の努力を傾注します。し  
かし、単に県行政のみで実現できるもので  
はなく、県民の一層のご協力によってその  
円滑な施行を図ってまいります。

# 昭和53年度予算3月定例県議会 における知事説明 (要旨)

昭和五十三年度は、長びく不況に昨年  
秋からの円高問題が加わり、依然として  
厳しい年であろうかと存じます。

景気の回復と国民生活の安定が現下の  
急務とされ、国においても、また地方に  
おいても、景気刺激のための各般の対策  
がとられてまいりましたが、事態は必ず  
しも期待されたようには推移しておら  
ず、なお厳しい状況が続いていると言わ  
ざるを得ません。

このような状況に対処すべく、政府  
は、五十三年度へかけて持続的な景気回  
復を図るため、いわゆる「十五か月予  
算」の考え方のもとに、五十二年予算  
の第二次補正を行いました。昭和五十  
三年度は、引き続き内需中心の景気拡大  
により、国民生活の安定を確保する必要  
があり、そのために財政の積極的な役割  
が期待されているわけです。

このように、安定成長路線への移行が  
叫ばれながら、その移行定着までにはな  
お困難な事態が続くものと思われま  
す。政府は、昨年十一月四日、高度経済  
成長下における諸問題の見直しのうえに  
たって、今後十か年間の基本的な整備目  
標を示す「第三次全国総合開発計画」を  
閣議決定いたしました。

この、三全総は、人間と自然との調和  
のとれた安定感のある健康で文化的な人

間居住の総合的環境を計画的に整備する  
「定住構想」をその計画の柱としており  
ます。

私はこれまで、地域社会の連帯感に基  
づく「新しいふるさとづくり」を県政の  
基本理念として、県民総参加のもとに、  
その推進を図ってまいりましたが、先に  
述べたようなこれからの社会経済情勢や  
国における定住構想といった新しい動き  
を考えますとき、この「新しいふるさと  
づくり」を、今後ますます、県政の全般  
にわたり積極的に展開させていくことの  
必要性を痛感いたしております。

美しい熊本を自然と、そこに育まれて  
きた優れた伝統と文化、更に、明日の豊  
かな生活をうみだす活力ある地域産業、  
この自然環境、生活環境、生産環境の調  
和のうえに、地域住民の心のふれあう魅  
力ある地域社会、そういった社会の実現  
のために、私は、今後一層の努力を傾注  
いたします所存です。

本県の昭和五十三年度予算につきまし  
ては、現下の厳しい財政状況をも充分勘  
案いたしますとともに、従来からの財政  
の健全性にも配慮しつつ、地方債の積極  
的な活用、受益者負担の適正化等により  
財源の確保に努めながら、他方、一般行  
政経費の徹底した抑制を行い、限られた  
財源の効率的、重点的な配分を図りま

す。

まず、国の予算と同一の基調により、  
公共事業の積極的な推進を図り、県内の  
「社会基盤」並びに「生活環境の整備」  
を行うとともに、景気の着実な回復を図  
ることにしております。特に県単独の公  
共事業については、年度当初から起債の  
活用等により、対前年度当初の約三・三  
倍、百三億円を予算化しました。

公共事業以外の投資事業においても、  
懸案の熊本女子大学の移転新築に着手す  
るほか、県立学校整備等も更に積極的に  
推進することにしております。

現在のような厳しい情勢のなかにあっ  
ても「県民福祉の増進」並びに「教育文  
化の振興」について、各種施設の整備を  
図るとともに、更にきめ細かい施策を展  
開してまいります。

円高不況、米の生産過剰、更には国内  
農産物の自給率の低下等変動著しい社会  
経済情勢のなかで、農畜産物の輸入自由  
化、二百海里時代の到来等により今後国  
際社会とのかかわりを深めていかざるを  
得ない本県の農林水産業並びに中小企業  
の振興についても、活力ある地域社会を  
うみだすために、本県の地域特性を生か  
した積極的な施策を予算化しておりま  
す。